

大阪カジノ・IR計画を止める次の一手



新聞うずみ火主催の講演会で、元堺市議で「NO!大阪 IR カジノ」呼びかけ人の野村友昭さんが表題タイトルで講演した。とりあえず講演資料を抜粋して紹介する。

大阪 IR カジノ計画の4つの課題

1 整備計画、事業計画があり得ないほどずさん

- ・ 動員計画:年間 2000 万人→USJ の 1.5 倍
- ・ 売上計画:7 兆円以上、利益 4900 億円以上(大阪府・市への納付金想定額から逆算?)。シンガポールの 3.7 倍の 1 人あたりの売上、MGM は世界 27 施設合計で売上 1 兆円以上。大阪だけで MGM の半分を、VIP ジャンケットなし、国内客だけで売り上げる計画。ラスベガスやマカオの施設より遥かに上
- ・ 関連計画:万博との事業整合性がもはや無茶苦茶、どんどん膨らむ開発費
- ・ 需要予測:コロナ禍でインバウンドが消滅、世界的にカジノはオンラインに移行、MICE も急速にオンライン化、バーチャル化=国際競争力の欠如
- ・ 建設計画:夢洲整備に 2000 億円、使わないと公言したカジノ整備に 790 億円
- ・ 災害リスク:遠く離れた孤島、地震による津波、液状化、台風による高潮
- ・ 環境リスク:夢洲土壌汚染と親水エリアの計画変更、ヒ素フッ素、希少種

2 仮に成功してしまったとしても地域経済が壊滅

- ・ 外国人富裕層から外貨を呼び込む計画は日本人相手の賭博に変更
- ・ 観光の目玉だった統合型リゾートから「巨大なパチスロ屋」に
- ・ 地域経済との「共食い」、自治体予算の「浪費」「硬直化」
- ・ 来場者の 2%がギャンブル依存症に(他人事ではない水準) ・ 地下経済と治安悪化

3 そもそも倫理的な問題

- ・ 観光は産業として脆弱。それよりも大阪の商業機能を高めるべき
- ・ 他人の不幸の上に成り立つ「賭博」に経済成長を求めて良いのか
- ・ そのような事業に参画、投融資することは企業の姿勢として正しいのか
- ・ カジノ事業とマネーロンダリング、地下経済、犯罪の増加はワンセット
- ・ じわじわと刷り込まれ、変容する人々の倫理観、社会的な風紀、世相

4 住民合意はできているか

- ・ 国の認定において要求基準、評価基準両方に「地域の合意形成」が規定
- ・ 公聴会開催はわずか 4 回、説明会は 7 回で以降中止
- ・ 情報の開示請求にも応じず
- ・ なにより住民投票を求める直接請求を無視

鍵となるのは「企業の倫理」と「合意形成の欠如」を問うこと

(2022年9月8日)